

# 第35回インフォメーション・ミーティング

- ・2018年度中間決算概要
- ・2018年度業績予想
- ・中期経営計画「S.T.E.P. up 2019」の進捗状況
- ・次期中期経営計画に向けて

2018年12月5日(水)  
株式会社 山梨中央銀行

**当行プロフィール 2**
**I 2018年度中間決算概要 および  
2018年度業績予想**

➤ 2018年度中間期損益概況	4
➤ 2018年度損益予想	5
➤ 預金の状況	6
➤ 貸出金の状況	7
➤ 有価証券の状況	9
➤ 役務収益の状況	11
➤ 経費とOHRの状況	12
➤ 与信コストの状況	13
➤ 利回り・利鞘の状況	14
➤ 自己資本比率の状況	15
➤ 株主還元状況	16

**II 山梨県経済の動き**

➤ 景気動向	18
➤ 山梨県内の地場産業	19
➤ 高速交通網の整備	20

**III 中期経営計画「S.T.E.P. up 2019」の進捗状況**

➤ 計画体系	22
➤ 定量目標	23
➤ 個人ソリューション営業の強化	24
➤ 法人ソリューション営業の強化	25
➤ 産官学金連携の強化	27
➤ 経営資源の最適配分 ～営業人員の創出と質の向上・店舗チャネルの最適化～	28
➤ IT活用の進化	29
➤ 西東京地区戦略	30

**IV 次期中期経営計画に向けて**

➤ 次期中期経営計画の方向性	34
----------------	----

## 会社概要 (2018年9月末現在)

【創 業】	1877年(明治10年) 4月
【創 立】	1941年(昭和16年)12月
【本店所在地】	甲府市丸の内1丁目20番8号
【資 本 金】	154億円
【従 業 員 数】	1,773人
【営業店舗数】	本支店・出張所 92 (山梨 75(※)、東京 16、神奈川 1) 法人営業所 1(練馬) 海外駐在員事務所 1(香港) ※うち、インターネット支店 1



本店

## <経営理念>

### 「地域密着と健全経営」

当行は、地域に根ざし、地域社会の繁栄と経済発展に寄与するとともに、お客さまから信頼していただける健全な経営姿勢を堅持し、経営内容の充実に努めてまいります。

I 2018年度中間決算概要  
および  
2018年度業績予想

# 2018年度中間期損益概況

(億円、%)	17/9期	18/9期	前年同期比(増減率)
経常収益	246	227	△ 19 ( △ 7.7 )
業務粗利益	165	180	15 ( 9.3 )
資金利益	146	147	1 ( 1.0 )
役務取引等利益	22	22	0 ( 3.2 )
その他業務利益	△ 5	△ 2	3 ( 59.3 )
コア業務粗利益	162	168	5 ( 3.3 )
国債等債券損益	2	12	9 ( 477.5 )
経費(△)	137	133	△ 3 ( △ 2.4 )
一般貸倒引当金繰入額(△)	-	-	- ( - )
業務純益	28	46	18 ( 67.0 )
コア業務純益	25	34	8 ( 33.9 )
臨時損益	2	△ 10	△ 13 ( △ 484.5 )
うち貸倒引当金戻入益	7	0	△ 7 ( △ 96.7 )
うち不良債権処理額(△)	0	0	0 ( - )
うち株式等関係損益	38	17	△ 20 ( △ 53.5 )
うち投資信託解約損(△)	40	27	△ 12 ( △ 31.6 )
経常利益	30	36	5 ( 18.3 )
特別損益	△ 2	△ 0	2 ( 87.5 )
税引前中間純利益	28	36	7 ( 28.0 )
法人税、住民税及び事業税(△)	0	7	7 ( 8,588.8 )
法人税等調整額(△)	5	1	△ 4 ( △ 73.2 )
中間純利益	22	26	4 ( 19.3 )

資金利益 (差異要因)	(億円、%)	18/9期		残高要因	利回り要因
		前年同期比(増減率)			
資金運用収益	152	△ 4 ( △ 2.9 )	△ 9	5	
貸出金利息	79	△ 0 ( △ 0.5 )	5	△ 5	
有価証券利息	71	△ 3 ( △ 5.0 )	4	△ 8	
コールローン等	1	△ 0 ( △ 22.5 )	△ 1	0	
資金調達費用	4	△ 6 ( △ 57.3 )	0	△ 6	
預金等利息	2	△ 0 ( △ 16.4 )	0	△ 0	
コールマネー等	2	△ 5 ( △ 69.7 )	1	△ 7	
資金利益	147	1 ( 1.0 )	-	-	

役務取引等利益	(億円)	18/9期	
		前年同期比	
役務取引等収益		36	0
投資信託		3	△ 0
個人向け国債		0.1	0
生命保険		5	0
その他		27	0
役務取引等費用		13	△ 0
役務取引等利益		22	0

経費	(億円)	18/9期	
		前年同期比	
人件費		76	△ 1
物件費		49	△ 0
税金		7	△ 0
経費		133	△ 3

# 2018年度損益予想

(億円、%)	18/3期	19/3期(予想)	前期比(増減率)
業務粗利益	347	343	△ 3 ( △ 1.0 )
資金利益	301	283	△ 18 ( △ 6.0 )
役務取引等利益	47	51	4 ( 9.9 )
その他業務利益	△ 9	△ 4	4 ( 50.9 )
コア業務粗利益	340	331	△ 8 ( △ 2.6 )
国債等債券損益	6	12	5 ( 74.1 )
経費(△)	269	267	△ 1 ( △ 0.5 )
一般貸倒引当金繰入額(△)	-	12	12 ( - )
業務純益	78	64	△ 14 ( △ 18.0 )
コア業務純益	71	64	△ 7 ( △ 10.0 )
臨時損益	△ 11	0	12 ( 106.4 )
うち不良債権処理額(△)	0	△ 8	△ 8 ( - )
うち株式等関係損益	64	24	△ 39 ( △ 61.3 )
うち投資信託解約損(△)	75	27	△ 48 ( △ 63.6 )
経常利益	66	64	△ 2 ( △ 3.7 )
当期純利益	44	45	0 ( 0.7 )

資金利益 (差異要因)	(億円、%)	19/3期 (予想)	前期比(増減率)		残高要因	利回り要因
			前期比	増減率		
資金運用収益		292	△ 27	( △ 8.5 )	△ 13	△ 13
貸出金利息		159	1	( 0.6 )	9	△ 8
有価証券利息		130	△ 27	( △ 17.4 )	11	△ 39
コールローン等		2	△ 0	( △ 19.3 )	△ 2	1
資金調達費用		8	△ 8	( △ 50.5 )	0	△ 9
預金等利息		4	△ 0	( △ 7.3 )	0	△ 0
コールマネー等		4	△ 8	( △ 64.8 )	7	△ 16
資金利益		283	△ 18	( △ 6.0 )	-	-

役務取引等利益	(億円)	19/3期 (予想)	前期比
役務取引等収益		79	4
投資信託		9	0
個人向け国債		0.2	0
生命保険		12	1
その他		57	3
役務取引等費用		27	0
役務取引等利益		51	4

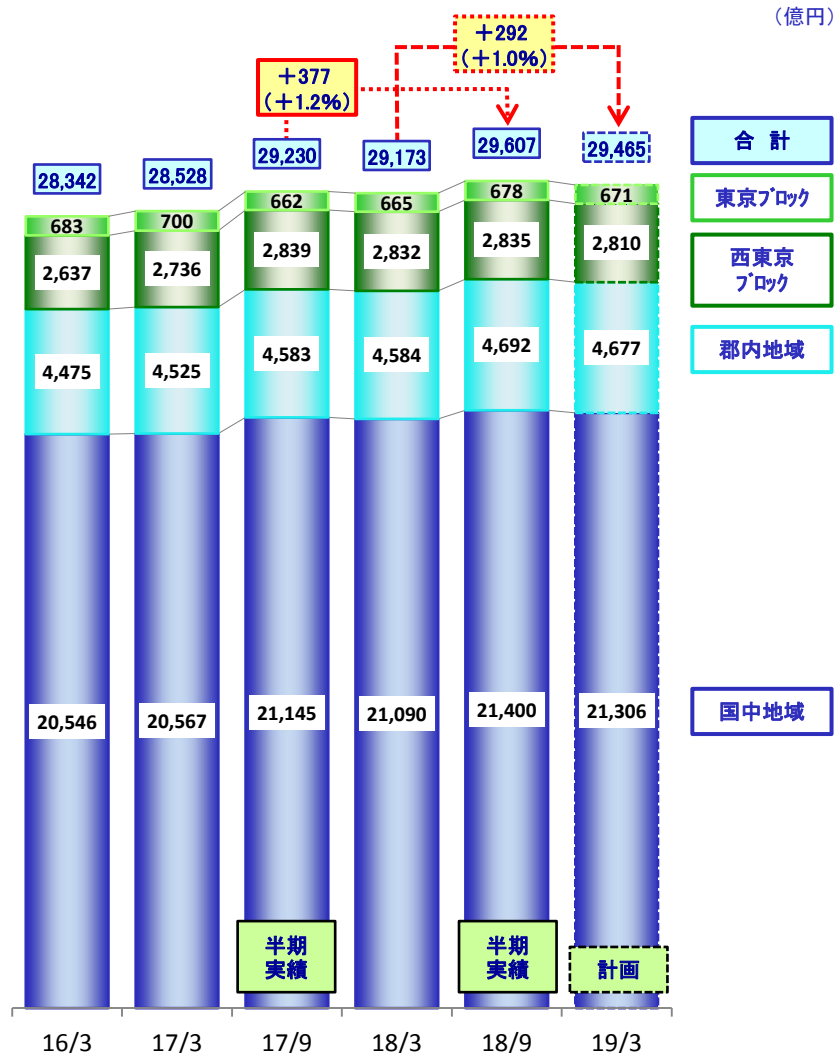
配当	17/3期	18/3期	19/3期予定
1株当たり配当金(年間)	9.00円	7.00円	35.00円

	18/3期末	19/3期末(想定)	2018.10.1付の株式 併合(5株→1株)を 反映
日経平均株価	21,454円	24,120円	

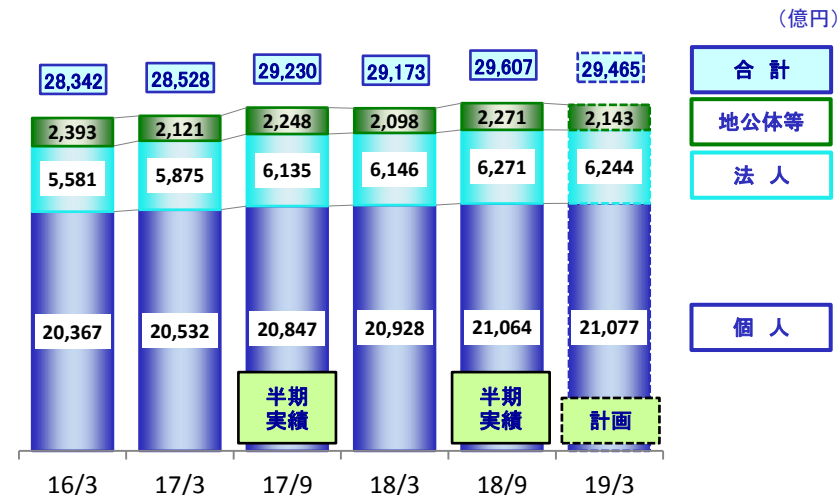
経費	(億円)	19/3期 (予想)	前期比
人件費		153	△ 1
物件費		100	0
税金		13	△ 0
経費		267	△ 1

# 預金の状況

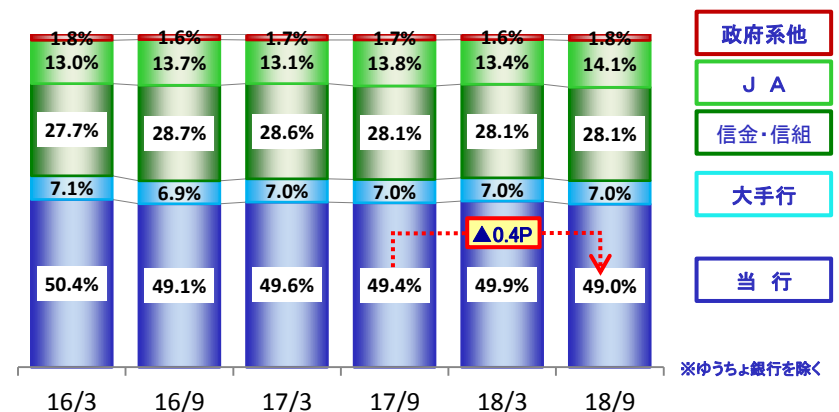
## 地域別残高推移(平残)



## マーケット別残高推移(平残)

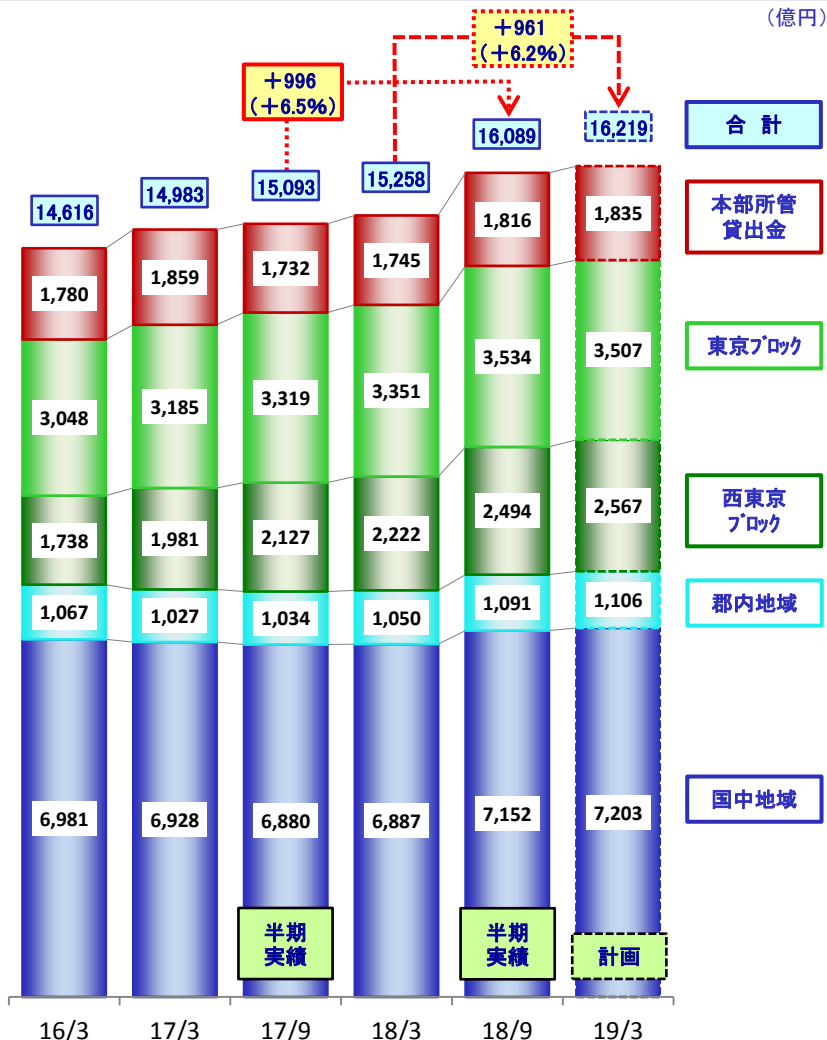


## 県内預金シェア推移(末残)

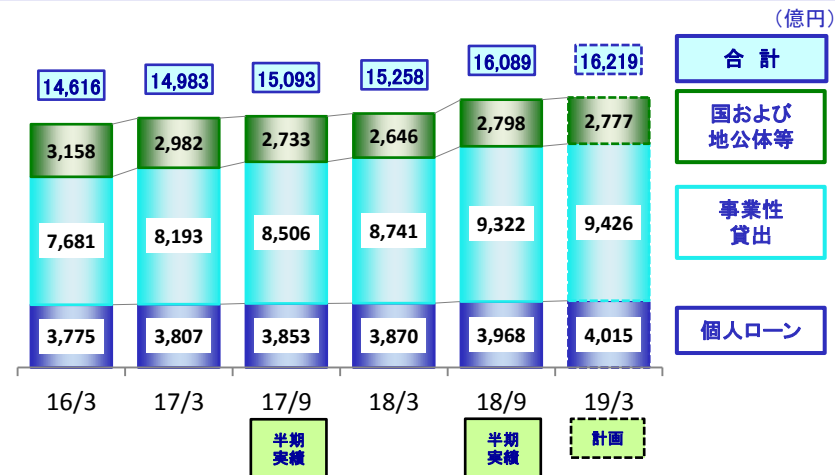


# 貸出金の状況 ①

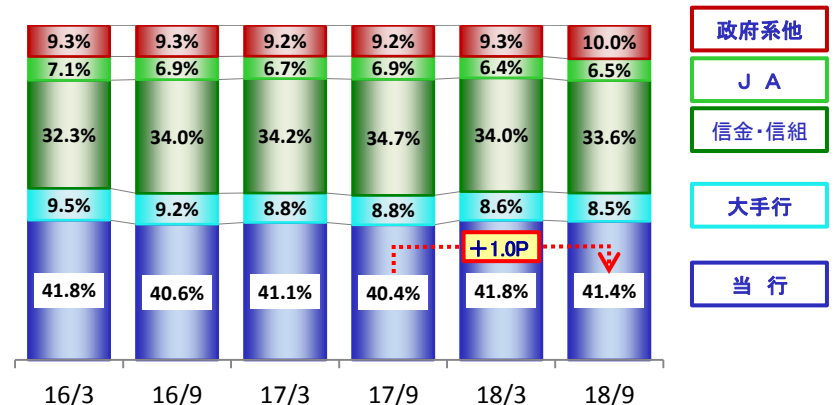
## 貸出金残高推移(平残)



## マーケット別残高推移(平残)



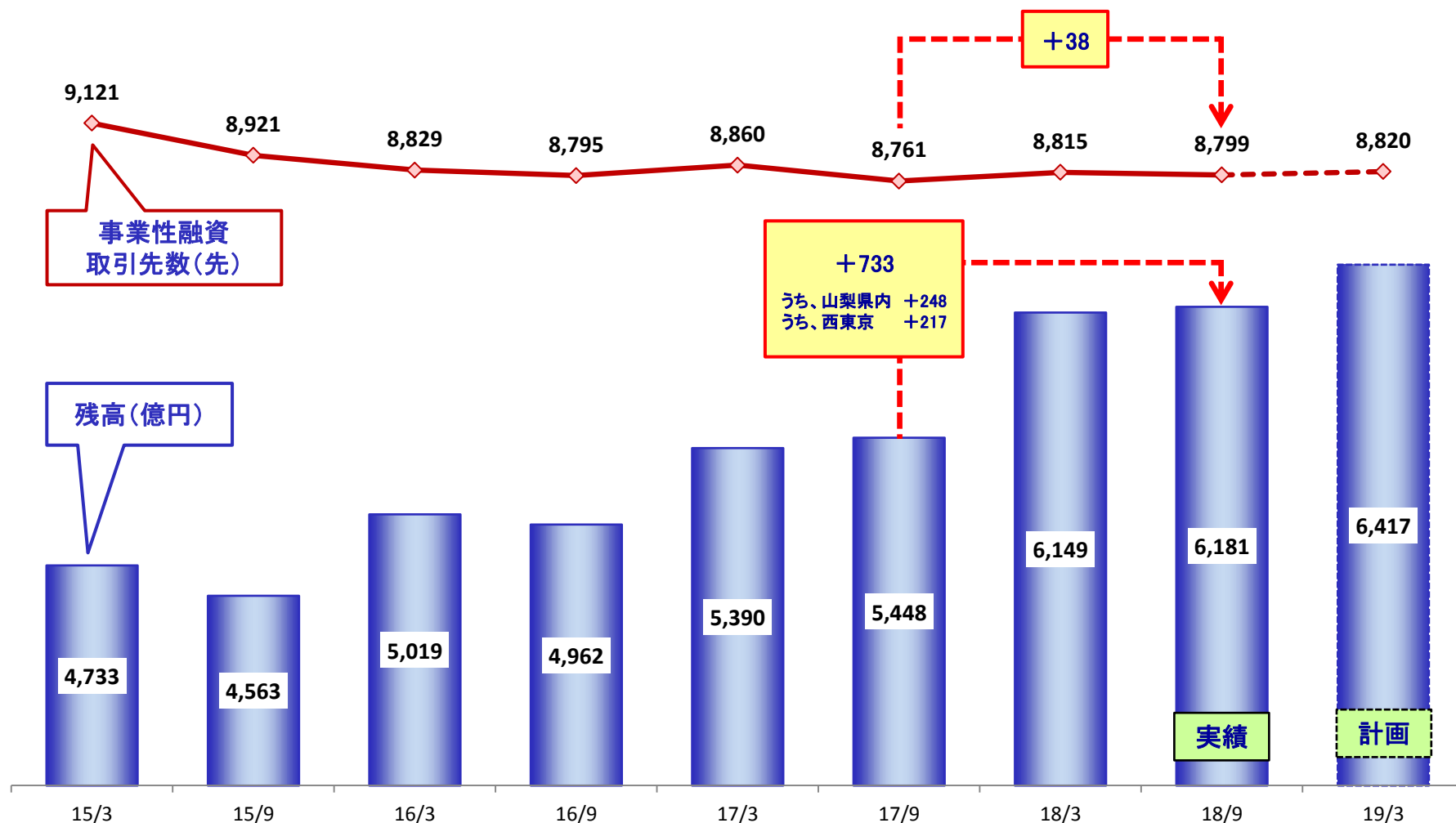
## 県内貸出金シェア推移(末残)



(注)本部所管貸出は、財務省向け貸出、ローン・パーティシペーションおよび譲受債権等をいう。



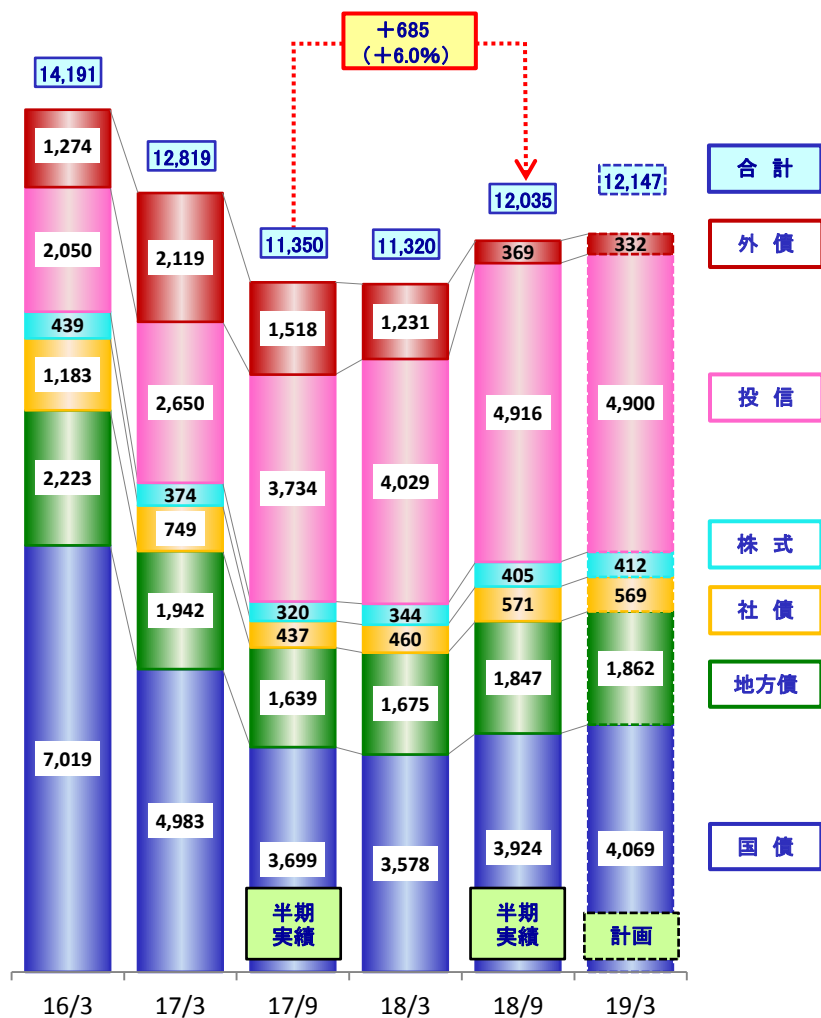
## 中小企業向け貸出金(末残)・事業性融資取引先数の推移



# 有価証券の状況 ①

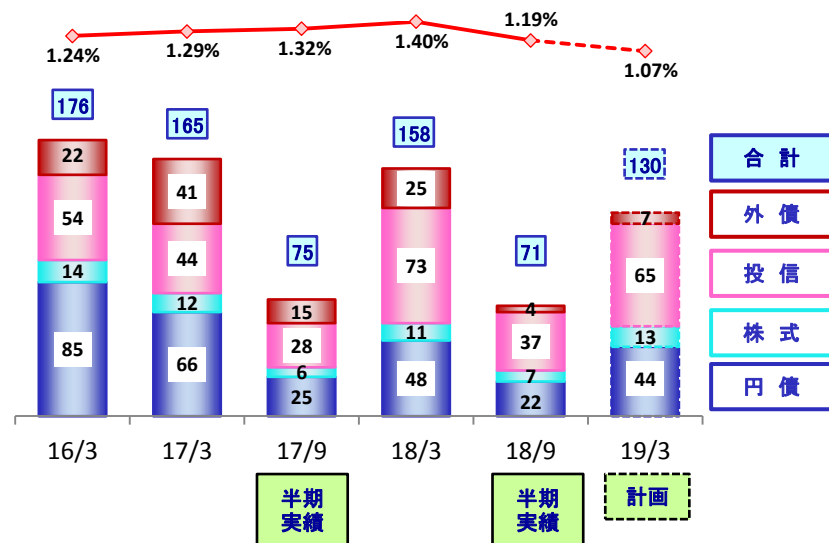
## 有価証券残高推移(平残)

(億円)

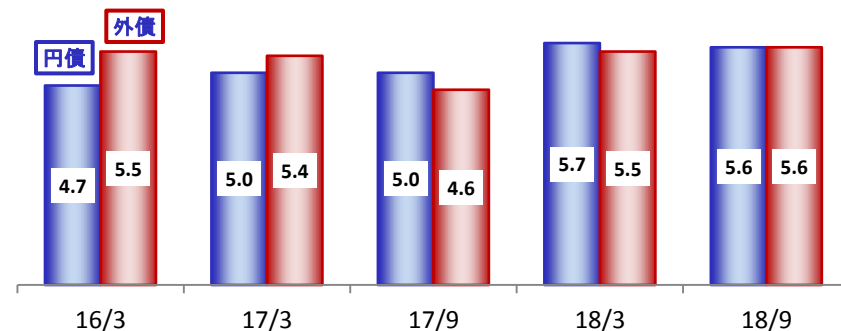


## 利息配当金・有価証券利回りの推移

(億円)



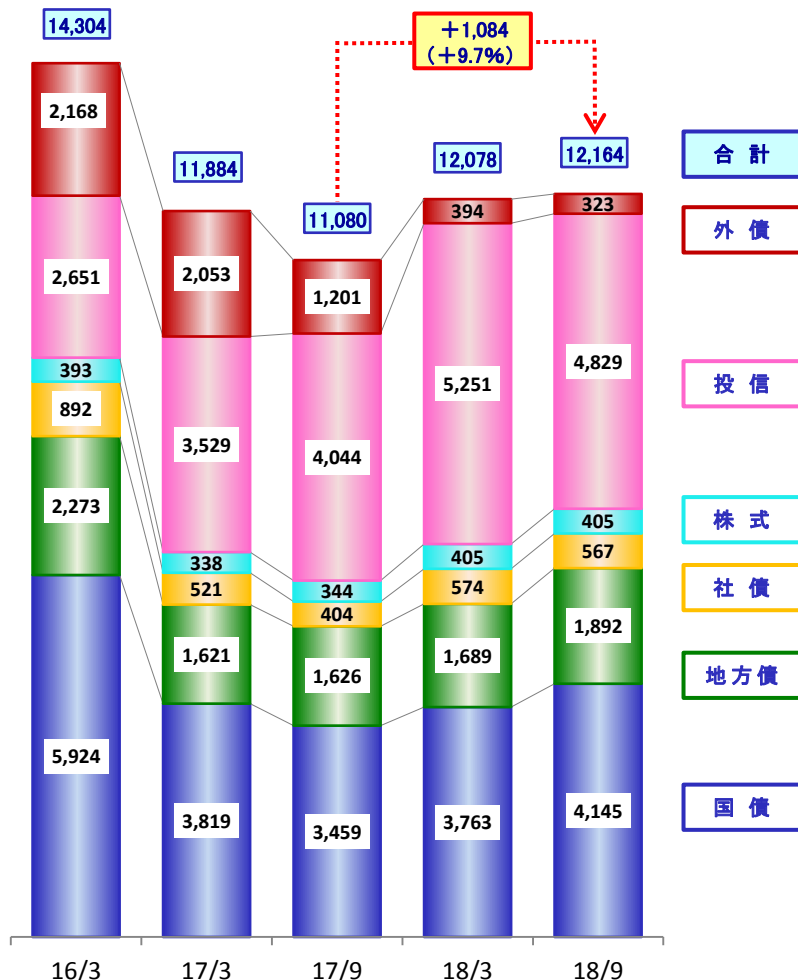
## 債券修正デュレーションの推移



# 有価証券の状況 ②

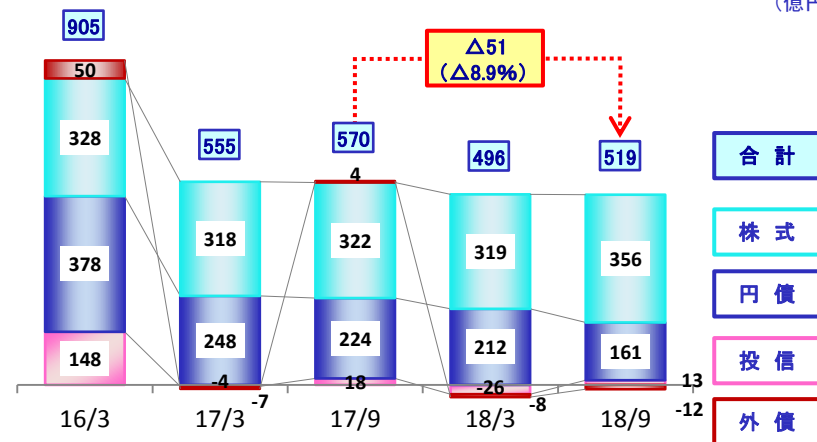
## 有価証券残高推移(時価評価前)

(億円)



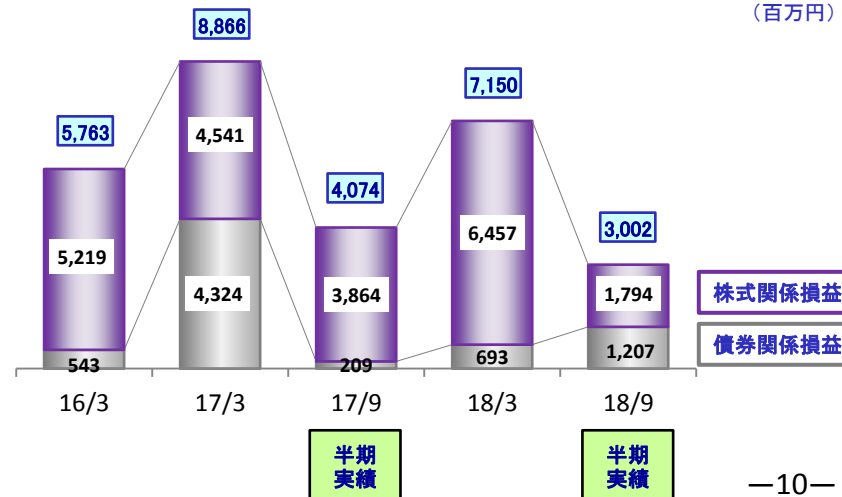
## 評価損益の推移

(億円)



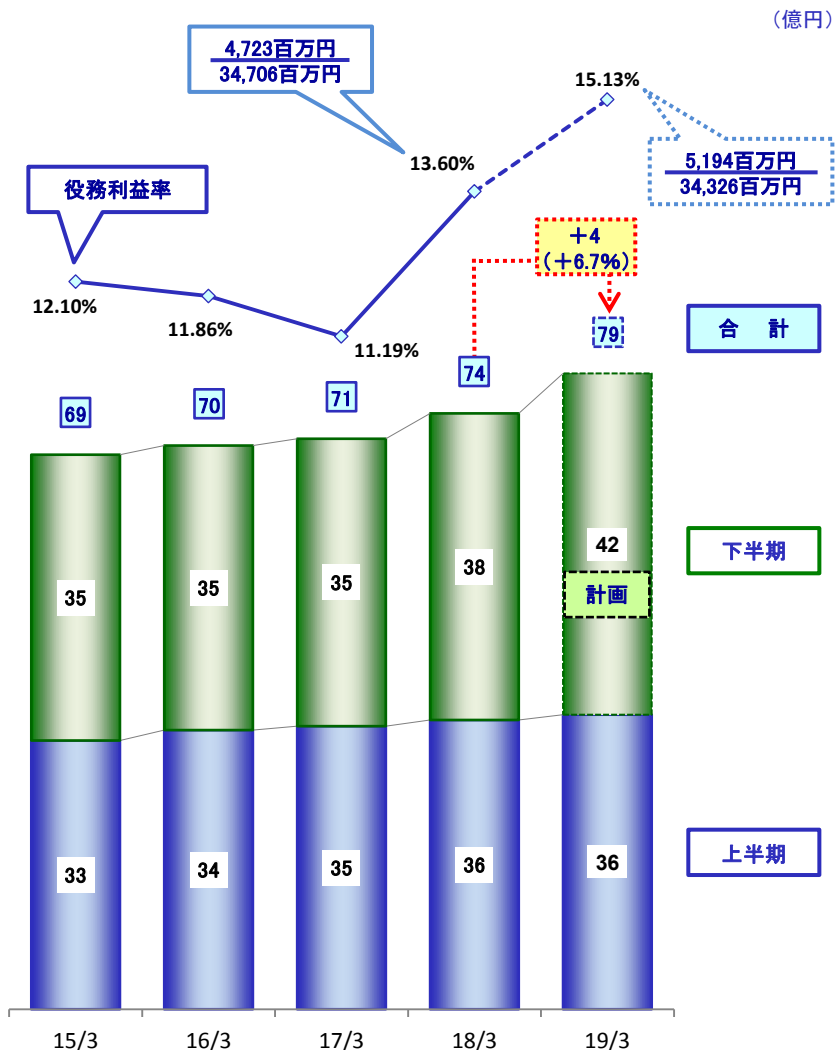
## 有価証券関係損益の推移

(百万円)



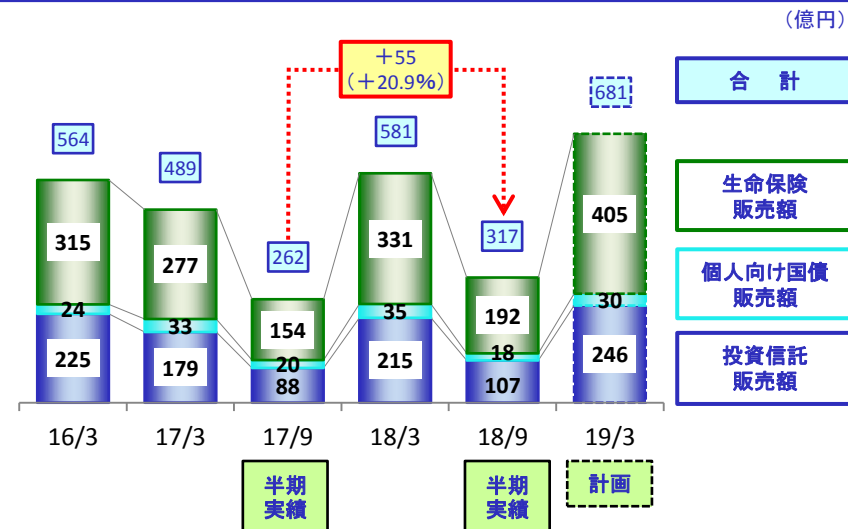
# 役務収益の状況

## 役務取引等収益・役務利益率推移

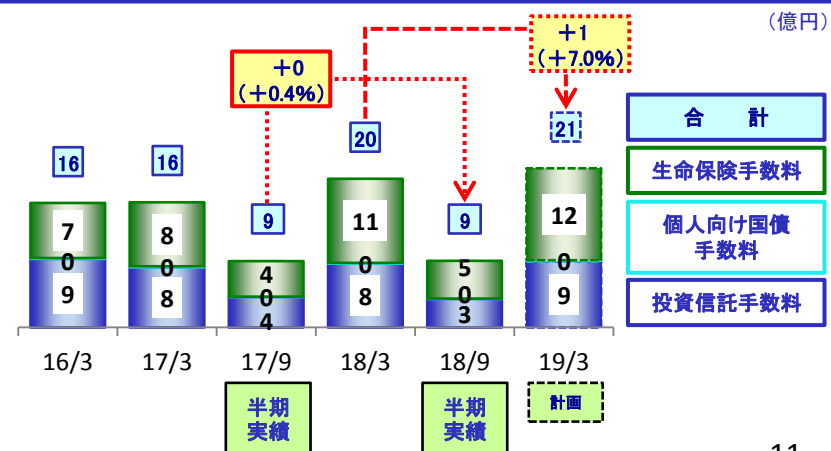


※役務利益率=役務取引等利益÷業務粗利益

## 投資信託・個人向け国債・生命保険 販売額推移

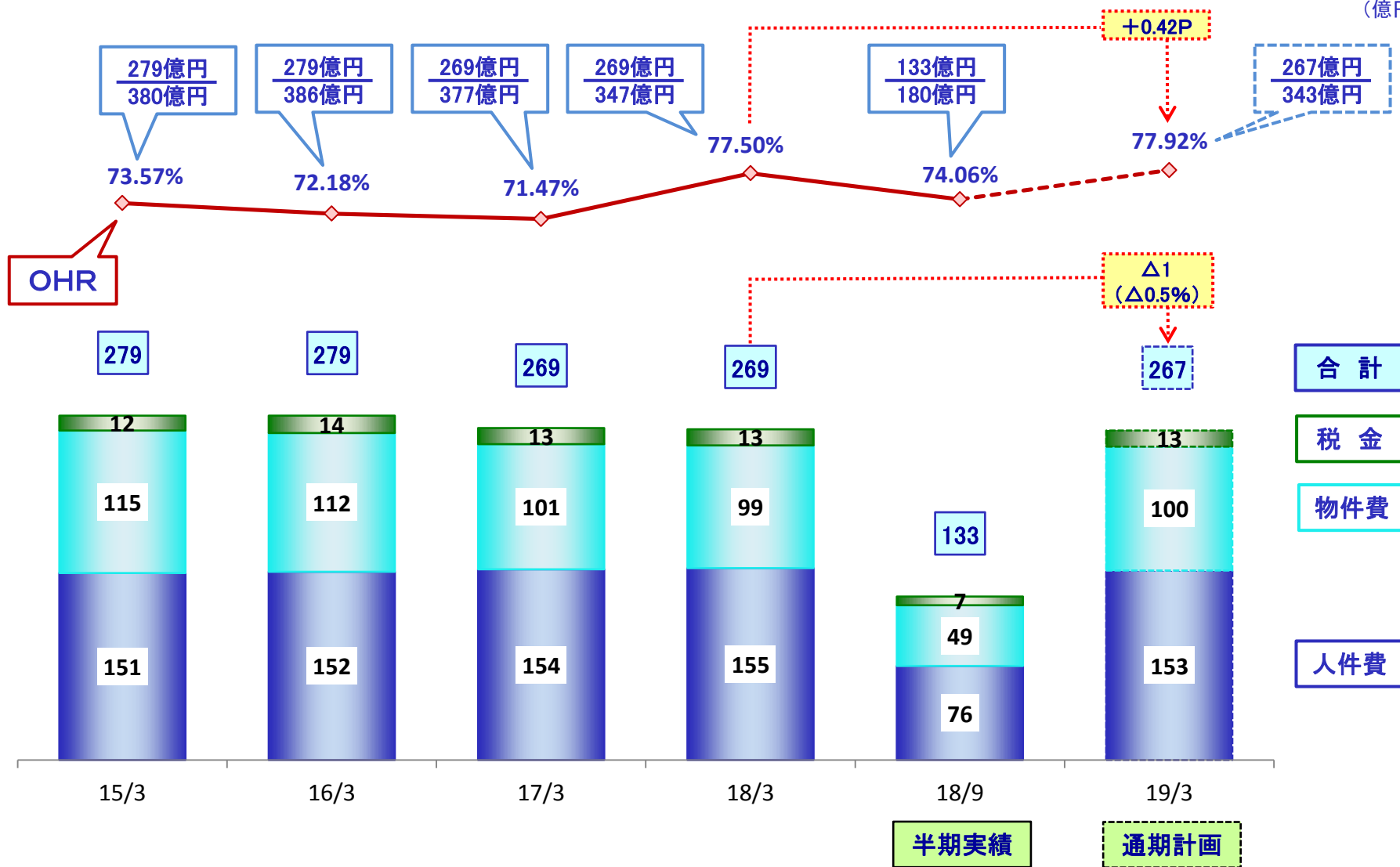


## 投資信託・個人向け国債・生命保険 手数料推移



# 経費とOHRの状況

(億円)

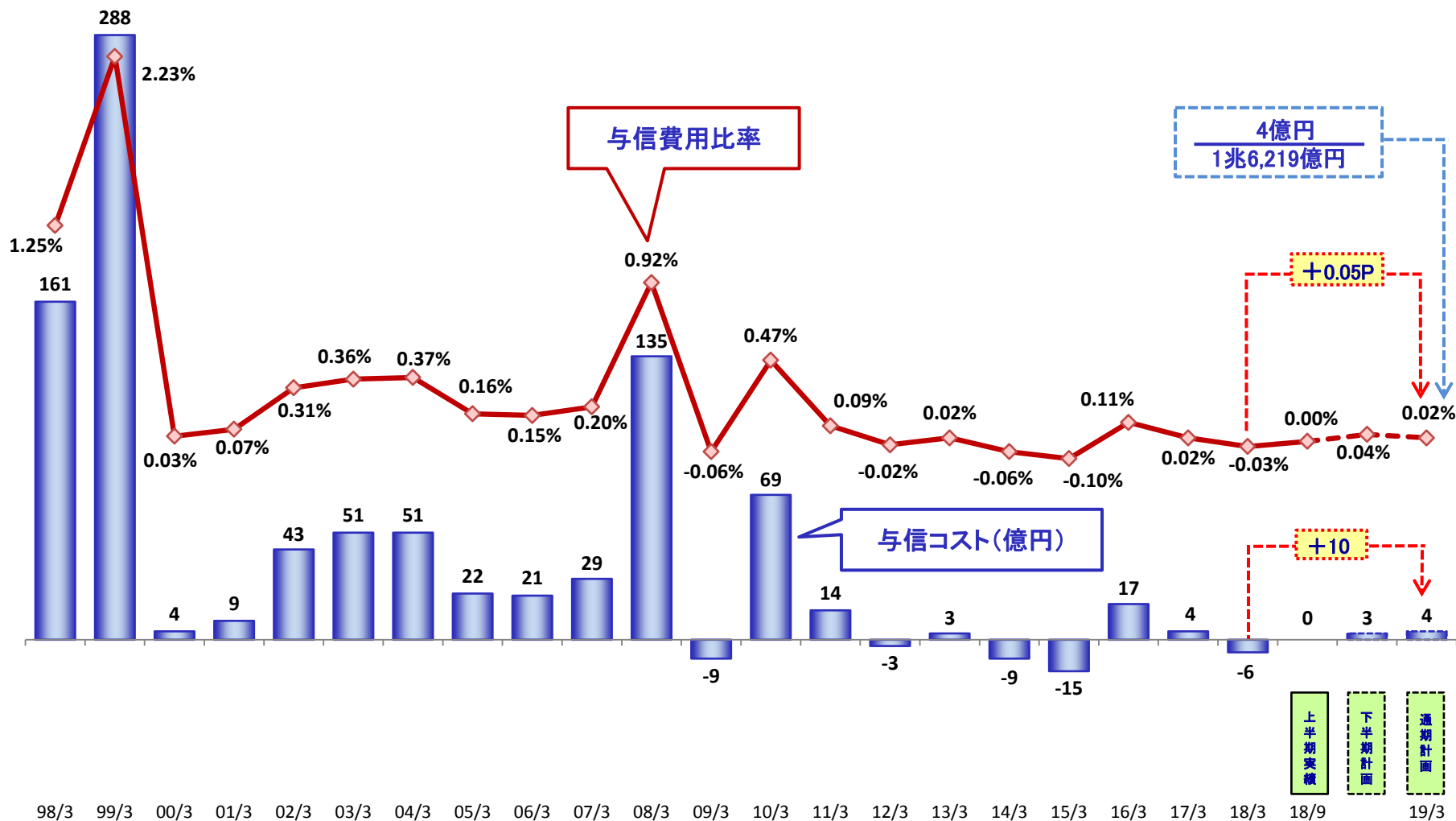


※OHR=経費÷業務粗利益

## 与信コスト・与信費用比率の推移

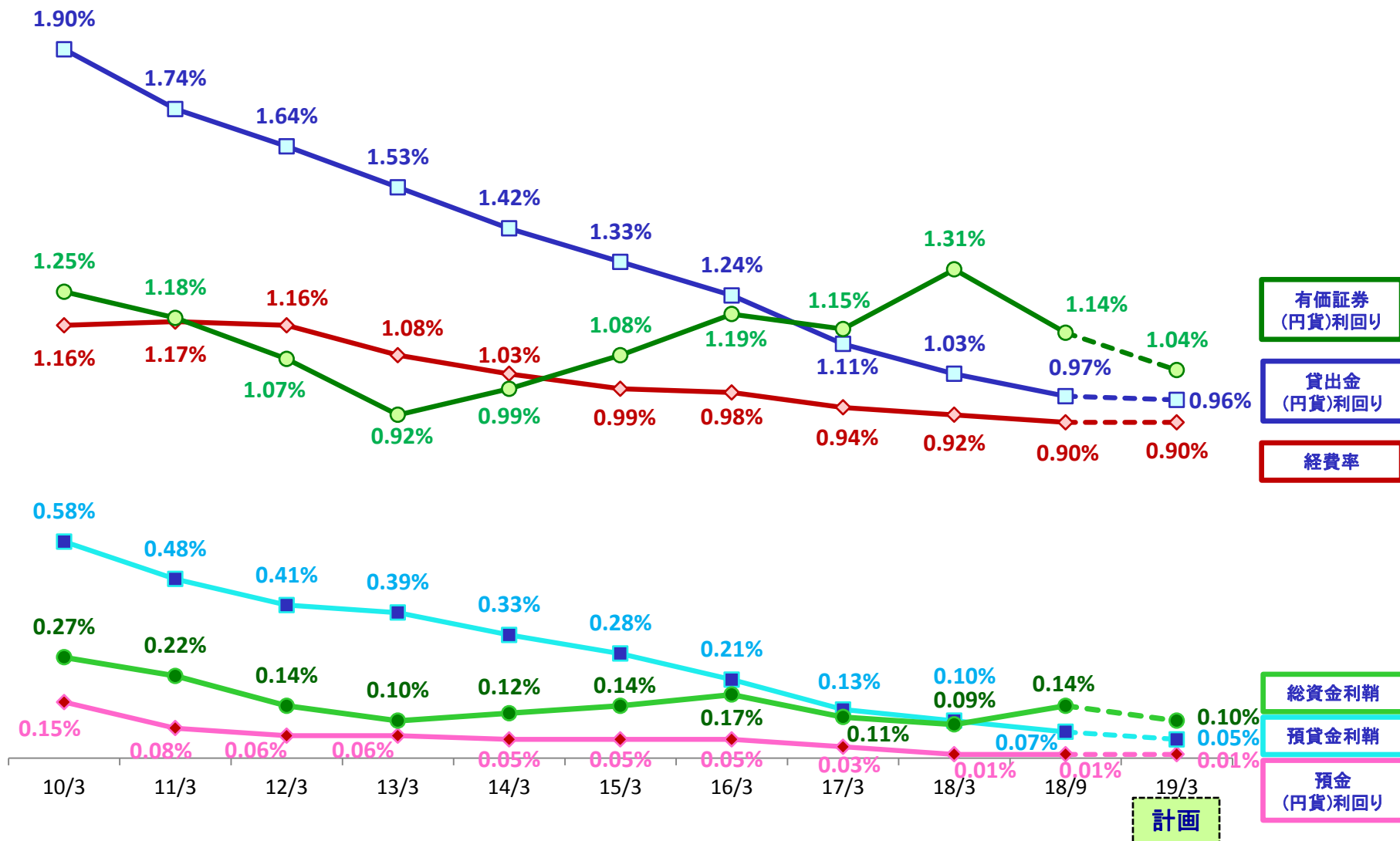
与信コスト = 一般貸倒引当金繰入 + 個別貸倒引当金繰入 + 貸出金償却 + 債権売却損 + その他

与信費用比率 = 与信コスト ÷ 貸出金平残



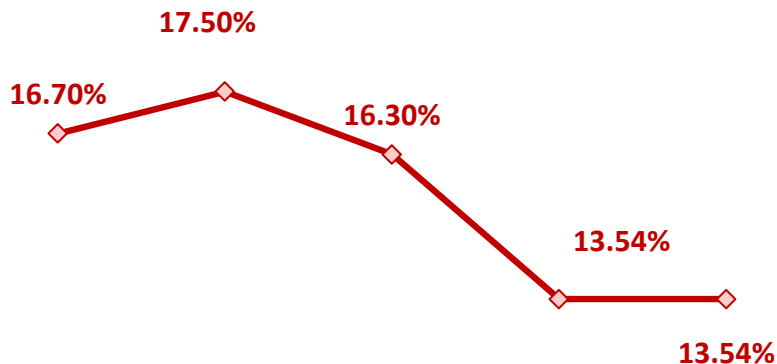
# 利回り・利鞘の状況

(%)



# 自己資本比率の状況

## 自己資本比率の推移



自己資本比率13.54%は  
国内基準適用行54行中 **第2位**  
(当行調べ)

15/3      16/3      17/3      18/3      18/9

## 自己資本額の内訳

(億円)

	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期	18/9期
自己資本額	1,648	1,722	1,756	1,729	1,783
リスク・アセット等	9,869	9,840	10,768	12,766	13,165

## リスク・アセット等の算出方法

信用リスク	標準的手法
オペレーショナル・リスク	粗利益配分手法

(参考)

銀行勘定の金利リスク(18/9期末)

金利リスク量	85億円
自己資本の額	1,783億円
アウトライヤー比率	4.7%

※コア預金の算定に内部モデルを使用しております。



# 株主還元状況

## 配当政策の 基本方針

- ◆健全経営を維持するため適正な内部留保の充実に努めるとともに、安定的な配当を継続実施する。
- ⇒株主の皆さまへの利益還元の充実に図るため、16/3期に導入した「業績連動型配当」に基づき、1株当たり年35円を安定配当とし、配当と自己株式取得を併せた株主還元率の目安を年20%~30%とする。

## 配当額の推移

2018.10.1付の株式併合(5株→1株)を反映

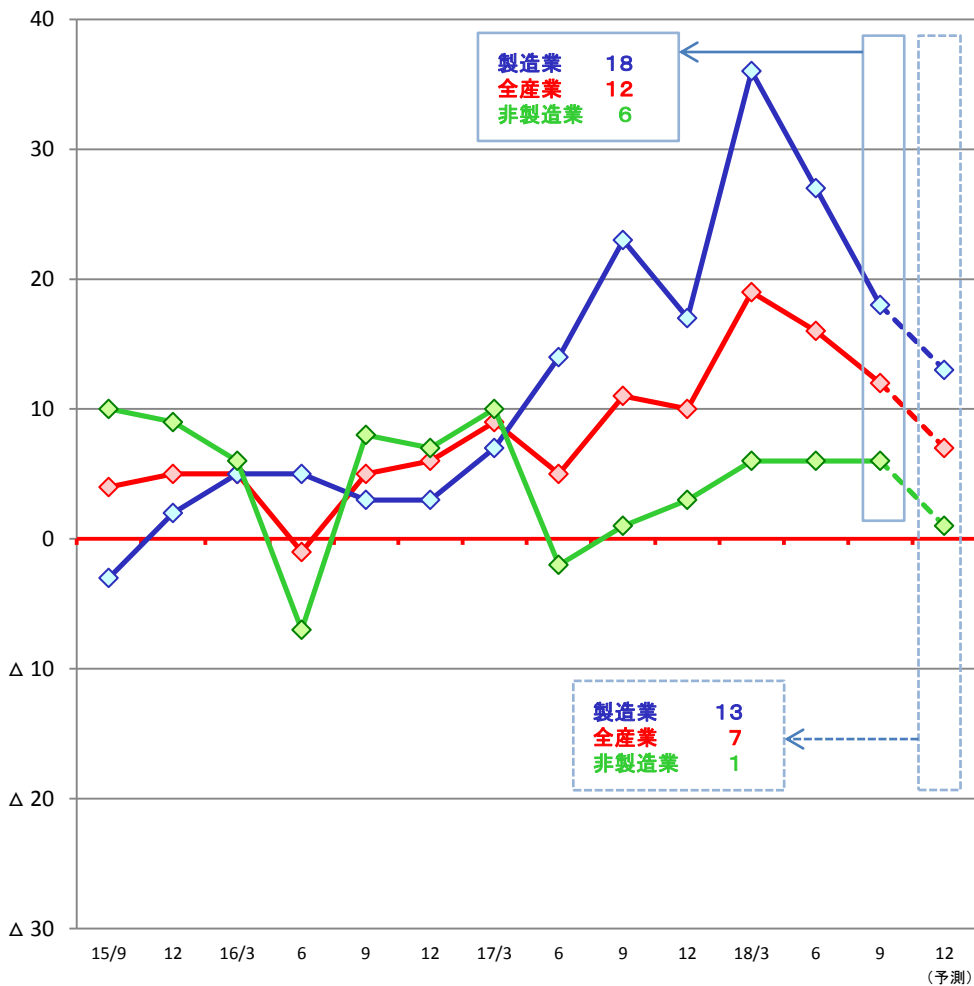
	13/3期	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期予想
1株当たり年間配当額	6.00円	6.50円	7.00円	10.00円	9.00円	7.00円	35.00円
期末株価	429円	466円	526円	413円	498円	438円	—
配当利回り	1.39%	1.39%	1.33%	2.42%	1.80%	1.59%	—

## 株主還元状況

(百万円)	13/3期	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期予想
年間配当額 ①	1,062	1,134	1,211	1,712	1,521	1,172	1,169
自己株式取得額 ② (除く単元未満株式)	989	835	834	899	1,235	487	—
株主還元額 ③=①+②	2,052	1,970	2,045	2,611	2,757	1,659	1,169
当期純利益(単体) ④	5,870	7,898	8,200	8,737	6,710	4,464	4,500
配当性向	18.22%	14.42%	14.83%	19.70%	22.73%	26.34%	25.97%
株主還元率 ③/④×100	34.95%	24.94%	24.94%	29.88%	41.08%	37.17%	25.97%

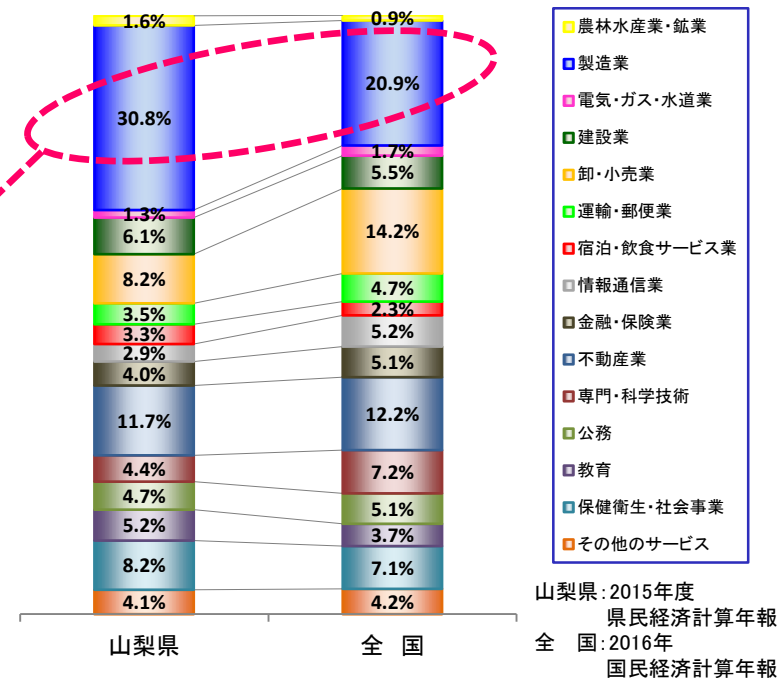
## Ⅱ 山梨県経済の動き

## 日銀短観業況判断D.I.(山梨県内)

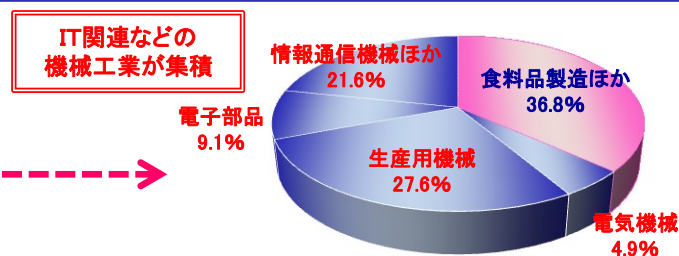


「日本銀行甲府支店」

## 経済活動別総生産



## 県内製造品出荷額等の割合



2017年 工業統計調査 (2016年分確報)

### ワイン



- 出荷額全国シェア23.4%で2位
- 「山梨」ワイン表示指定（国税庁）

### 日本酒



### ミネラルウォーター



- 出荷額全国シェア32.7%で1位

### 果物



- 葡萄・桃・すもも収穫量全国1位

### ジュエリー



- 出荷額全国シェア20.2%で1位

### 絹織物



- ネクタイ出荷額全国3位
- 羽毛布団出荷額全国3位

### ニット



### 印伝



### 和紙



- 障子紙・書道用紙出荷額全国2位

※出典「2017年工業統計調査（2016年分確報）」「2017年作物統計調査」

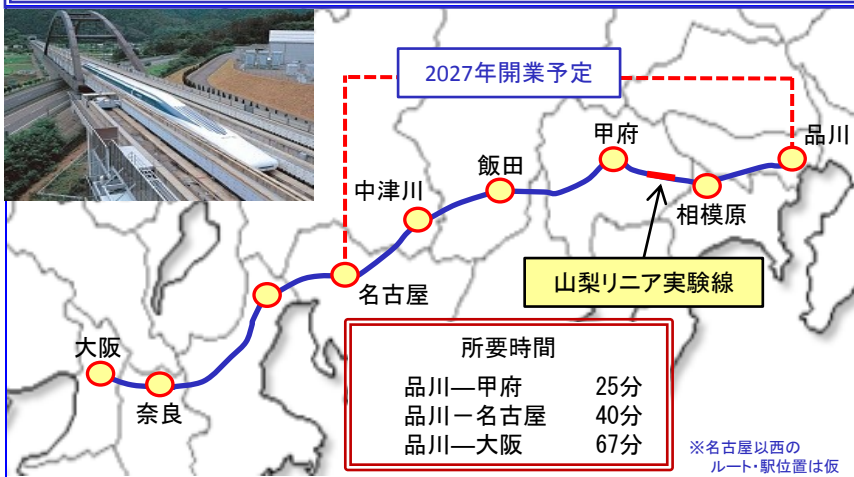
## 期待効果

関西・東海圏からの観光客・受注機会増加、物流拠点の拡大、首都圏への通勤可能範囲拡大による定住者増加等

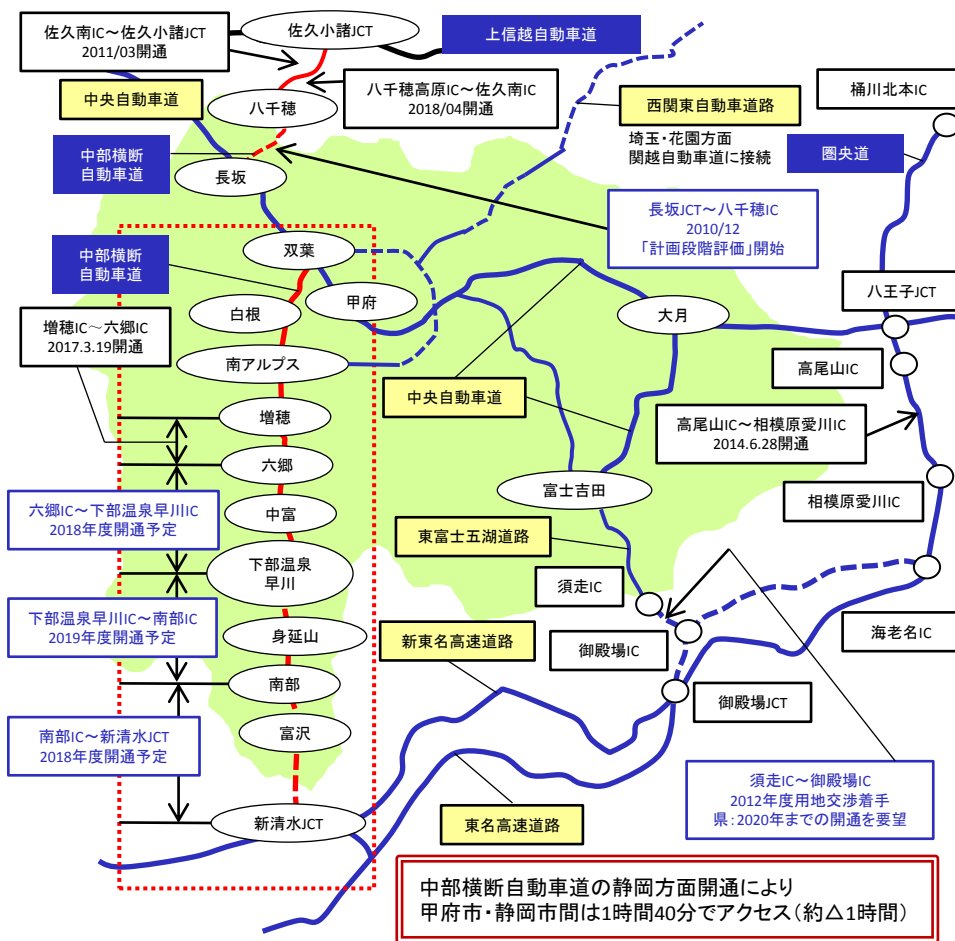
### リニア中央新幹線

- ・2014.10 国土交通相が着工認可、H39年(2027年)開業予定  
⇒東京オリンピックまでに一部前倒し営業するよう要望
- ・2015.12 南アルプストンネル(連絡路)の山梨側区間着工
- ・2016.01 品川駅着工
- ・2016.11 南アルプストンネルの長野工区着工
- ・2017.03 山梨県が「リニア環境未来都市整備方針」を策定
- ・2018.04 南アルプストンネル(本線)の山梨工区着工

### リニア中央新幹線の路線図



### 中部横断自動車道



## Ⅲ 中期経営計画「S. T. E. P. up 2019」 の進捗状況

経営ビジョン  
(将来のあるべき姿)

地域経済活性化の原動力となり、地域と共に成長・発展し続ける銀行

中期経営計画  
期間中のテーマ

お客さまからの信頼に応え、地方創生に貢献する

ステークホルダー(地域社会・お客さま・株主さま・従業員)の満足度向上

持続的成長を支える財務基盤・収益基盤の確立

環境変化に適応したビジネスモデルの実現  
～選択と集中、他金融機関との差別化～

個人ソリューション  
営業の強化

法人ソリューション  
営業の強化

産官学金連携の  
強化

市場運用態勢の  
強化・拡充

強靱な経営体質の構築・強化

人材の育成と  
組織力の強化

店舗・人材・システム等  
経営資源の最適配分

IT活用の進化

高度なリスク管理態勢に基づく  
業務の抜本的改革と創造

内部管理の  
態勢強化と実効性向上

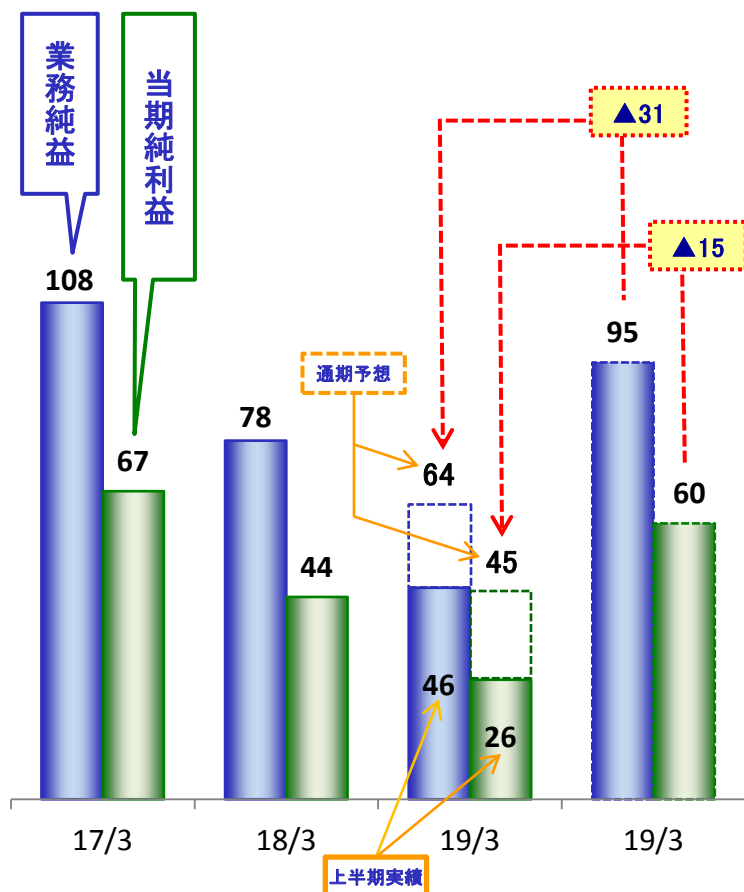
CS・ES向上への取組み強化

CSR活動への取組み強化

コンプライアンス・顧客保護の徹底

## 業務純益、当期純利益

(億円)



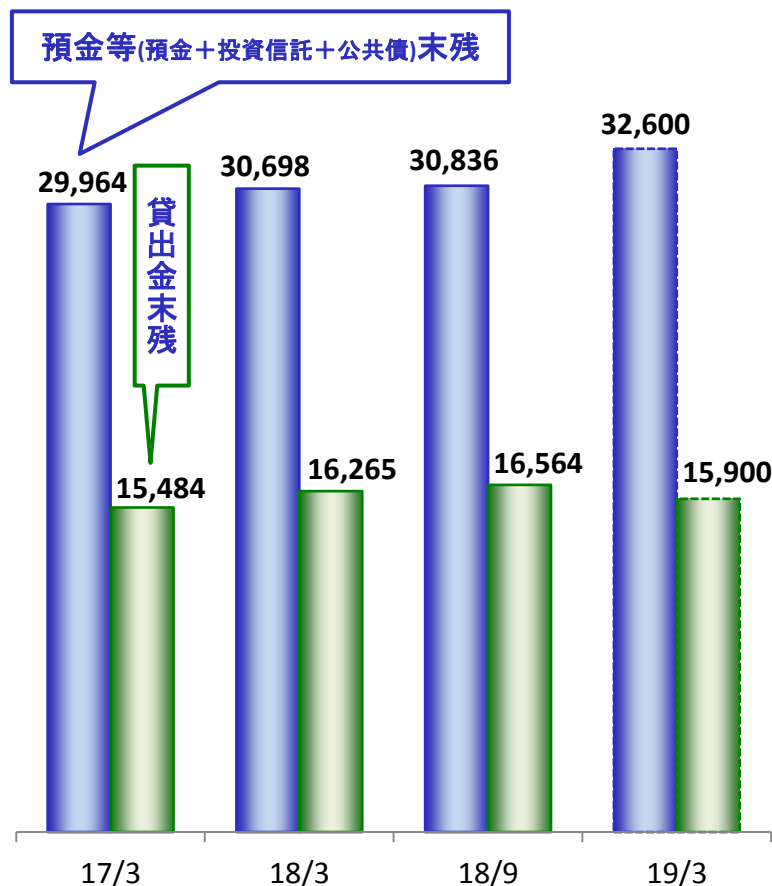
予想 目標

中計初年度

中計最終年度

## 預金等末残、貸出金末残

(億円)



中間期実績 目標

中計初年度

中計最終年度

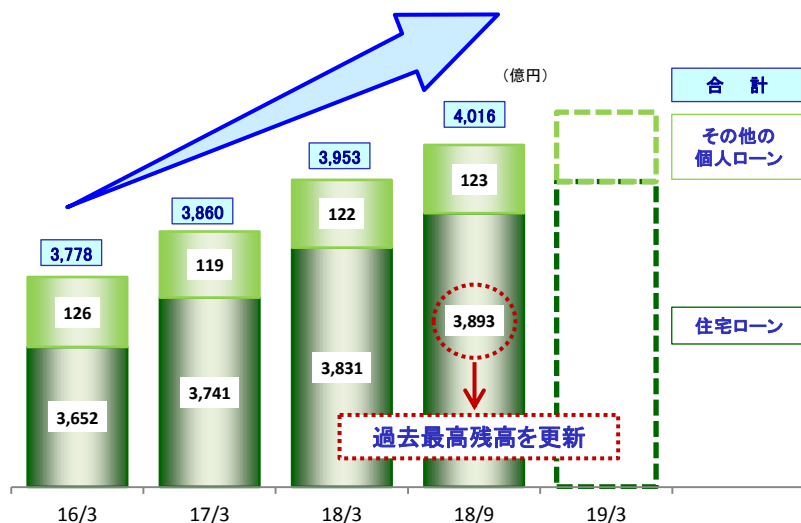


## 個人ローンの残高増強

お客さまとの生涯取引機会の拡大を図るため、住宅ローンを中心とした積極的な推進を展開

競争力のある商品・サービスの提供

↓  
多様化するお客さまニーズに対応



## 平日夜間・土日営業の拡充

《ライフスクエア》 個人ローン・資産運用等の相談・申込みに対応  
4か店(※1)に設置、順次拡大予定

《ローンスクエア》 個人ローン等の相談・申込みに対応  
4か店(※2)に設置

(※1) ライフスクエア設置店: 昭支店・八王子支店(17/7)、明見支店(17/10)、ライフスクエア甲府(18/2)

(※2) ローンスクエア設置店: 立川支店(04/8)、和戸支店(08/5)、相模原支店(13/9)、東村山支店(15/8)

## ライフプランに応じた個人ソリューション機能強化

《人生100年時代に備えたライフプランニングの展開》

・お客さまのライフプランにふさわしい資産形成・資産運用提案により、お客さまのニーズに積極的に対応していく

資産づくり支援

資産形成  
資産運用

高齢者向けソリューションの強化

資産の適切な  
取り崩し

認知症  
対策

資産承継

高齢者とその子世代が抱える課題解決を通じた次世代との取引強化

将来に亘る安定的な収益基盤構築

《信頼獲得に繋がるソリューション機能の発揮》

顧客本位の業務運営(フィデューシャリー・デューティ)が求めていること

ソリューション営業の強化

コミュニケーションを通じた深い  
洞察力と仮説・検証能力

お客さまの信頼獲得

ソリューション営業の  
質の向上と実践

当行の営業基盤・収益  
基盤の強化

「事務から営業へ」のシフトにより、  
新たに配置された営業人員の早期戦力化

現場営業力の底上げ

「ブロックFA」を創設

- ・的確な営業支援
- ・実効性の高いOJT
- ・販売スキルの向上

## 「事業性評価」への取組強化

### ◆ 「事業性評価」に対する支援態勢の強化

#### 本部専門スタッフによる 営業店サポート態勢を整備

- ・本部・支店間の情報共有による個社毎の推進施策を策定
- ・「事業性評価会議」の対象先を拡充、営業店単位で実施
- ・行員のスキル向上やノウハウ蓄積を支援



↓  
2018年度も事業性評価への取組状況を評価対象とした個人業績表彰を継続して実施

「事業性評価」  
実施先の拡充

《2017年度》  
約340先



《2018年度》  
約700先

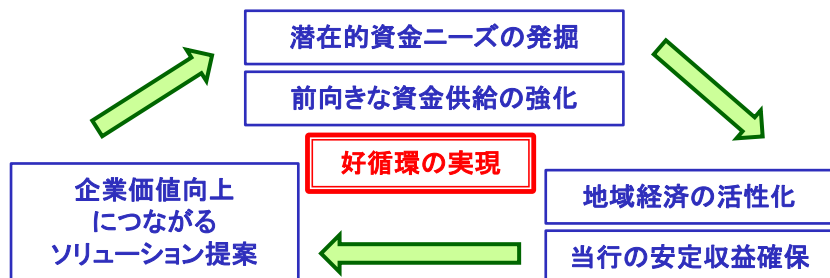
※営業店の融資・渉外担当者「1先/人以上」から「2先/人以上」へ

### ◆ 「ミドルリスク先」に対する前向きな資金供給

- ・取引先の実態把握（将来性・持続可能性、自力回復力・成長要素・再建要素などの見極め）により、事業成長・経営改善を支援
- ・17/10から、ミドルリスク先のうち、約5,100先に対して積極的なアプローチを開始

【17/10～18/9の貸出実績】 3,175件：90,655百万円  
(うち、18/9期は、1,539件：43,476百万円)

### ◆ お客さまとの「共通価値の創造」



## 「資金供給手法」の拡充

### ◆ 「山梨中銀地方創生私募債」(17/1～)の推進

- ・優良企業とのリレーションを強化
- ・発行手数料の一部を優遇(当行) ⇒ 学校等へ教育関連物品を寄贈(発行者)

【累計実績】 25件：2,550百万円 (うち、18/9期は7件：630百万円)

### ◆ 各種ファンドの活用

- 《やまなし新事業応援投資事業有限責任組合》 2014/8～2023/12  
【累計実績】 9件：203百万円 (うち、18/9期実績は3件：65百万円)
- 《やまなし6次産業化応援投資事業有限責任組合》 2015/3～2029/12  
【累計実績】 1件：35百万円 (18/9期実績)
- 《山梨中銀地方創生投資事業有限責任組合》 2016/3～2025/12  
【累計実績】 13件：293百万円 (18/9期実績は0件、見込み案件：2件)

### ◆ クラウドファンディングの活用(17/11、(株)マクアケと業務提携)

- ・お客さまの販路拡大や新規顧客の獲得を支援
- 【プロジェクト受付件数】 32件

## 「ライフステージに応じたソリューション機能」の強化

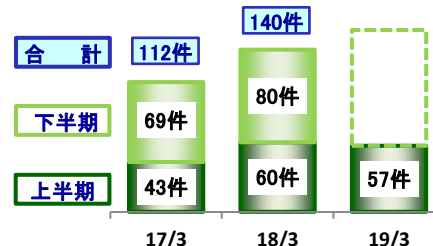
### ◆ 創業・新事業サポート態勢の充実

- ・「創業・新事業サポートデスク」による営業店サポート
- ・「創業・第二創業スクール2018」「女性のための起業セミナー」の開催

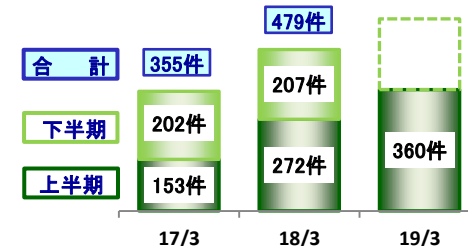
### ◆ 資産承継支援(事業承継・相続対策支援)の強化

- ・「資産承継アドバイザー」による、税理士法人など外部提携機関と協働した「総資産営業(※)」を展開
- (※)お客さまの総資産を把握し「資産承継」を切り口とするソリューション営業

【創業関連融資の実行件数】

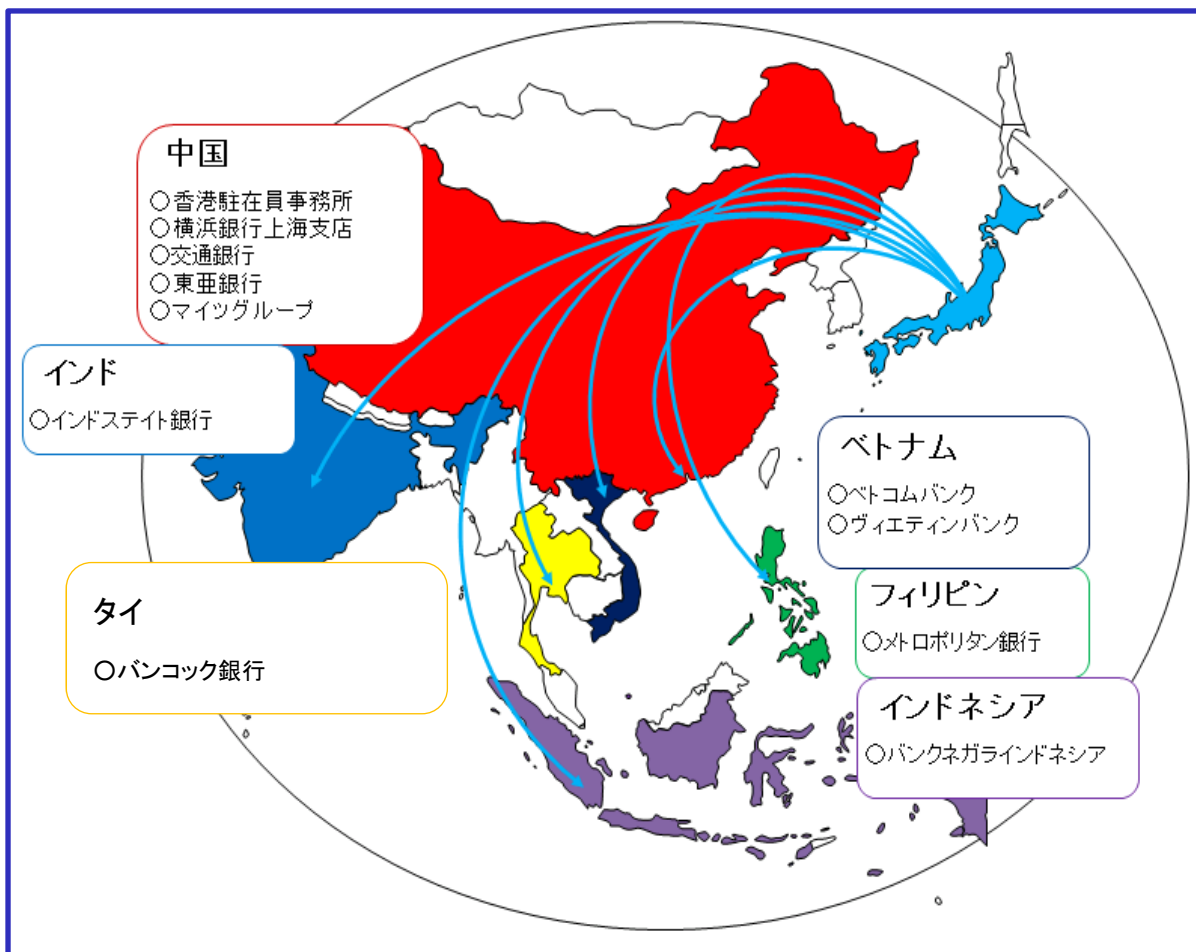


【資産承継の支援先数】



## お客様の海外展開支援

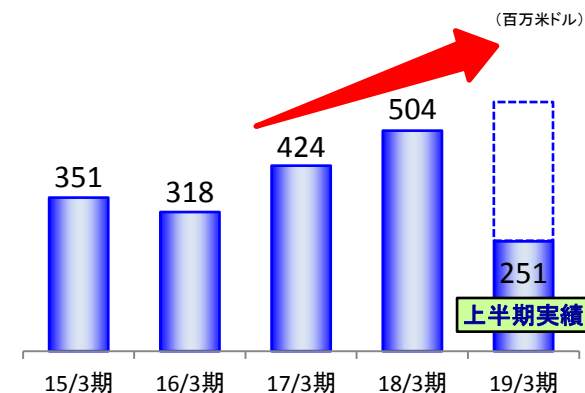
### 広がる提携・派遣ネットワーク



### 具体的な取組状況

- 海外展開支援機関を通じた海外現地企業とのビジネスマッチングやスタンドバイクレジットなどの金融サービスを提供。
- タイ・バンコック銀行、中国・横浜銀行上海支店、ベトナム・ヴェイティンバンクへ行員を継続派遣。お客様の海外展開を現地から支援。
- 上記提携銀行から帰任した行員を、営業統括部、法人推進部にアジアデスク専担者として配置。お客様の海外展開ニーズをキャッチし、お客様を国内から支援。
- 海外現地での各種商談会やセミナーを開催。
- 国内の金融機関で初めて、株式会社クレディセイフ企業情報と業務提携し、お客様の海外展開支援に関するソリューションツールを拡充。

### 貿易取扱高



## 地方版総合戦略推進支援

### 地公体との連携

- 山梨県内の8市と「地方創生に向けた連携に関する協定」を締結。
- 政策立案支援に向けたRESAS<sup>(※)</sup>等に基づく地公体別の地域経済分析結果の提供。

### 移住促進支援

- 山梨県内の9市、6町、3村と「地公体提携住宅ローン」の取扱いを開始。
- 東京都内・神奈川県内店舗での移住相談受付態勢の拡充。

### 官民連携支援

- 県内地公体首長を対象とした「官民連携推進セミナー」の開催。

(※) 経済産業省と内閣官房がWeb上に公開している「地域経済分析システム」

## 農・食分野の活性化支援

### アグリビジネススクール

- 2011年に開講、8年目。総受講者数は277名。

### やまなし 食のマッチングフェア

- 2006年以降、13回開催(東京開催は6回)。今年の出展者数は74社、総来場者数は約1,100名、商談件数は2,600件。昨年出展者のうち、12社に756百万円の貸出を実行。

### やまなし 食のビジネス情報連絡会

- 2006年以降、28回開催。会員数は385社(2018/9末現在)。

## 大学との連携強化

### 大学との包括的業務連携

- 山梨県内の4大学と「包括的業務連携に関する協定」を締結。

### 山梨大学客員 社会連携コーディネータ

- 2016/7、当行職員1名を「地域連携コーディネータ」として派遣。
- 2017/11、大学知財群活用プラットフォーム(PUIP)と連携協定を締結。
- 2018/3末現在、行員121名が山梨大学から委嘱され活動。

## ツーリズム産業の活性化支援

### 「峡東ワインリゾート構想」 への協力

- 山梨県内の金融機関と連携し、「峡東地区ワインリゾート推進・金融カンファレンス」に参画。

### 「観光アドバイザー」による 事業者支援

- 観光アドバイザー松井氏によるコンサルティングを累計30先に実施。

### 観光関連情報の発信

- 県外店舗やSNS、都内での観光・物産フェア等において広く配信。
- 横浜銀行・静岡銀行との観光振興に関する連携協定の締結。

### 外国人観光客受入支援

- 「カタコト英語プロジェクト」を実施し、県内飲食店等、累計43先を支援。

# 営業力の強化

## 営業人員の創出と質の向上

### 営業部門の人員増強・人材育成

- ◆ 事務人員の営業部門への再配置(18/12末)

	2017/3	2018/12	差異
営業人員	676	823	147
営業店	657	777	120
本部	19	46	27
ソリューションスタッフ等	16	34	18
本部FA(ブロックFA含む)	3	12	9

## 店舗チャネルの最適化

### 成長地域への経営資源投下

- ◆ 18/6、練馬法人営業所を開設

### 事業性融資残高

	18/9末実績
件数	32件
残高	20億円

### 店舗チャネルの効率化

- ◆ お客さまの利便性に配慮する中、「店舗機能の見直し」や「昼休憩や隔日営業の導入」等を検討

### お客さまニーズに即した接点の強化

- ◆ 「モバイル端末を経由した効果的なプラットフォームの構築」や「ダイレクトマーケティング機能の強化」等を検討

### 営業店BPRへの取組み

- ◆ 事務レス
- ◆ ペーパーレス

### 本部BPRへの取組み

- ◆ ペーパーレス
- ◆ 事務効率化・組織のスリム化

＜お客さまが求める銀行接点の変化に応じたチャネルの充実＞  
非対面チャネルの充実

＜すべてのチャネルでの一貫したセールス態勢の実現＞  
セールス情報のチャネル間共有

## 取組実績

2017/6	ホームページリニューアル
2017/7	個人向けIB機能拡充
	インターネット富士山支店開設 山梨中銀アプリ通帳with GRECOサービススタート
2017/11	Japan Digital Designへの行員派遣
2017/12	「デジタル化推進チーム」を組成
2018/4	即時口座振替サービス(LINE Pay、Yahoo!ウォレット、楽天Edy)取扱開始
2018/6	SNS等を活用した情報発信(SMS、YouTube)

2018/9	窓口専用タブレットとCRMの連携
2018年度下半期	営業用タブレットを600台に拡充

## 今後の取組み

One To Oneセールスの充実

すべてのチャネルでのEBM情報発信

ATMセールス機能の導入

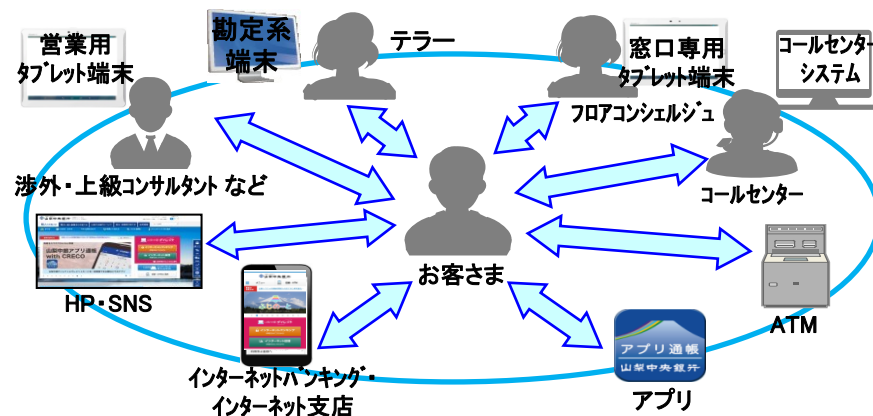
## 今後の取組み

デジタル化への戦略的対応

金融サービスプラットフォーム「iBank」の導入

地域におけるキャッシュレス化への取組み

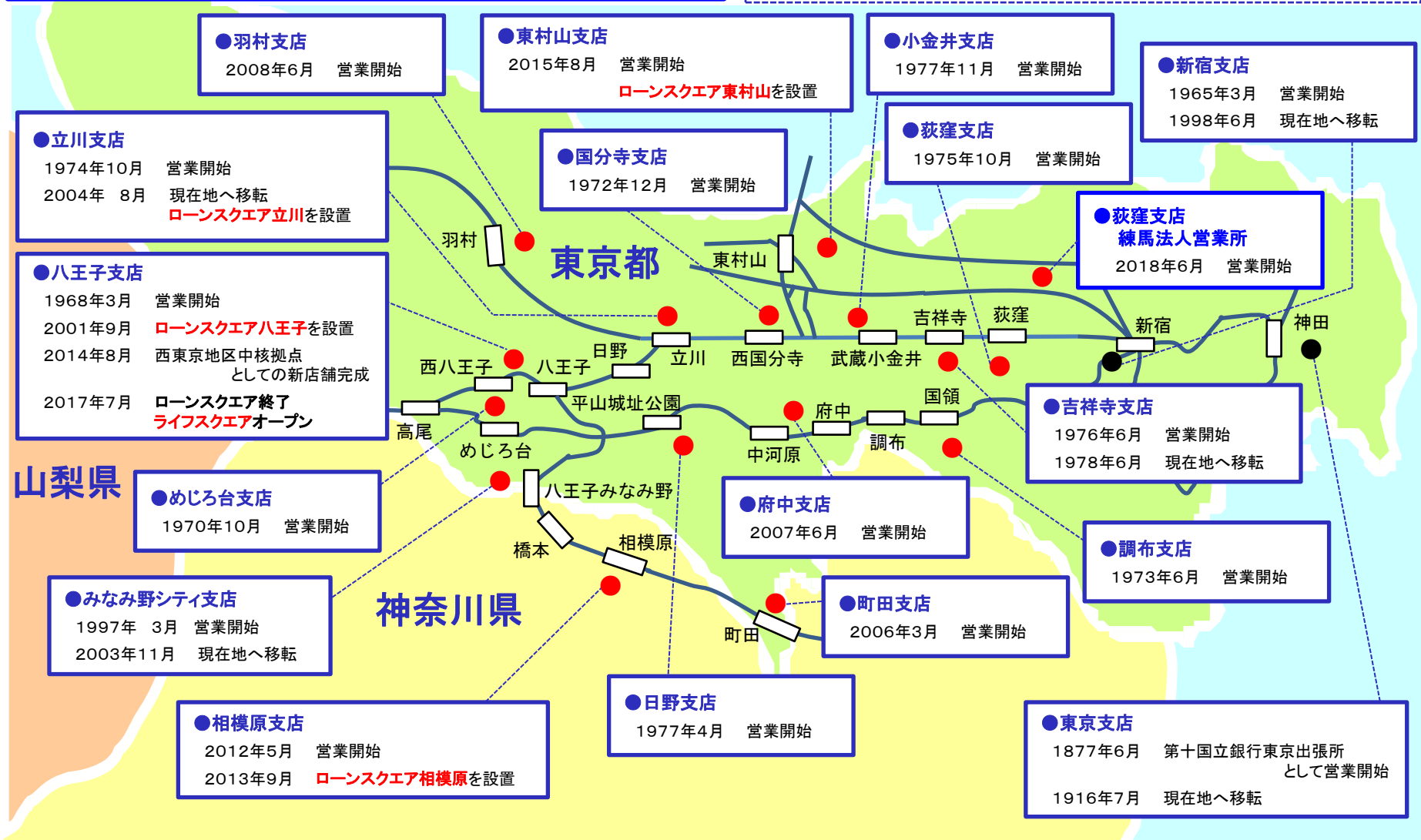
デジタルマーケティングへの取組み



チャネルの最適化によるお客さまとの接点強化

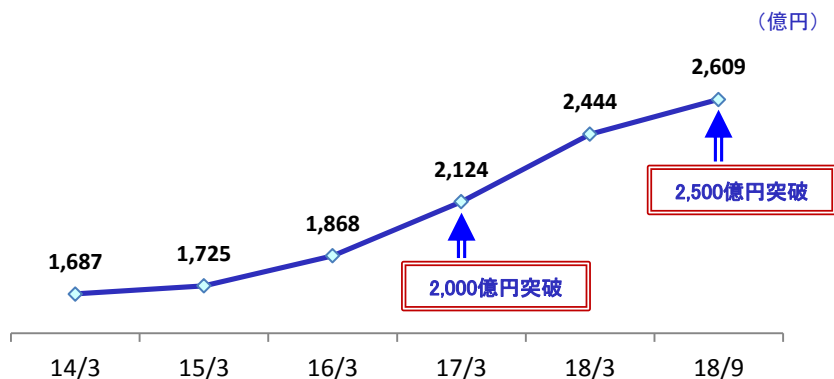
## 西東京地区店舗戦略

- ・1968年の八王子支店開設以来、現在15か店・1法人営業所を展開
- ・ローンスクエア及びライフスクエアを現在4か所展開

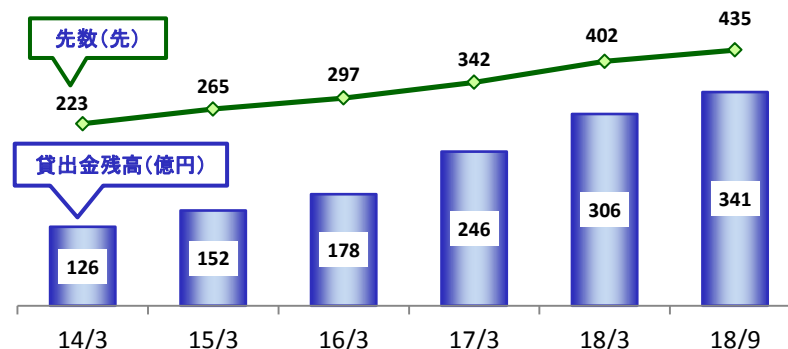


## 山梨県内を上回る収益性と効率性の実現 / 「点」から「線・面」への営業基盤の拡大

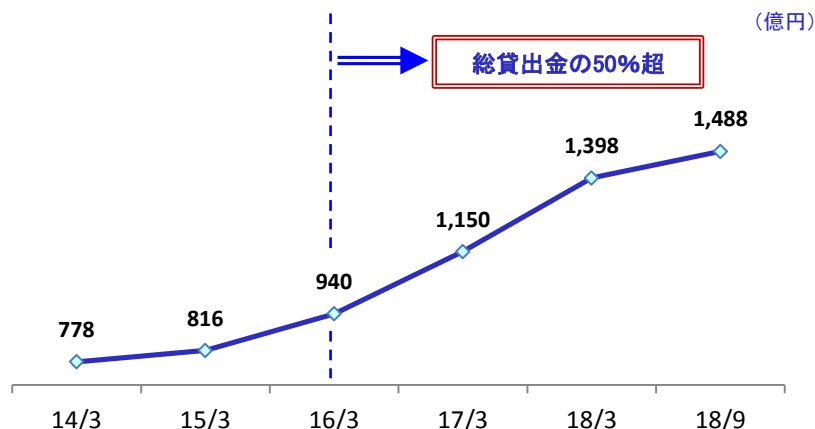
### 西東京地区 貸出金残高(末残)



### 西東京地区 医療・介護分野の貸出先数・残高推移



### 西東京地区 中小企業向け貸出金残高(末残)



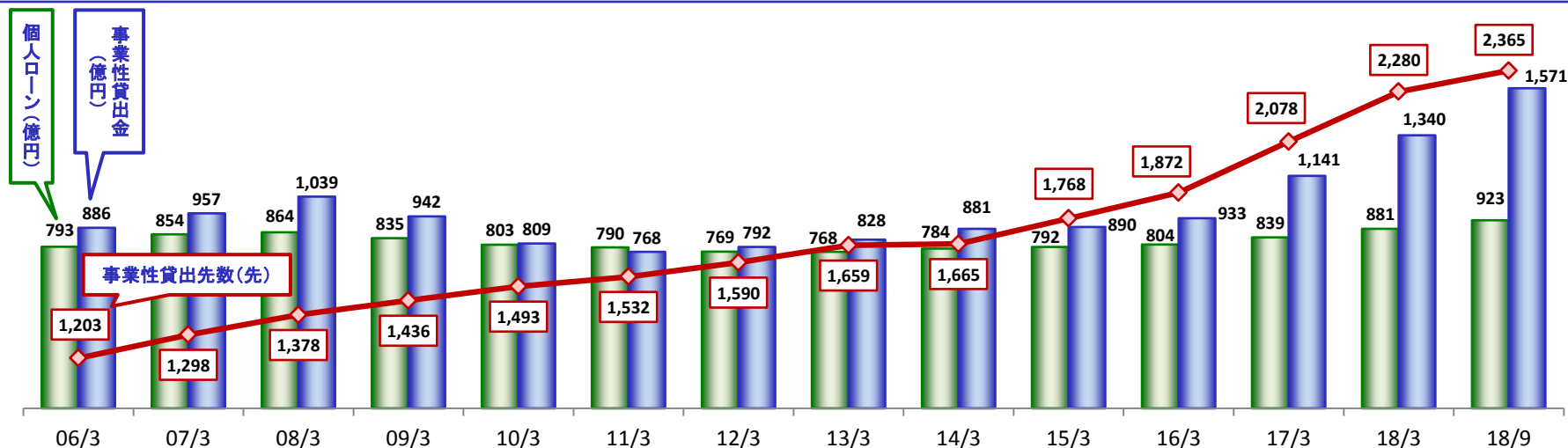
### 西東京地区のマーケット規模

- 民営事業所数 17万先(山梨県の約3.9倍)
- 人口 556万人(同 約6.8倍)
- 世帯数 260万世帯(同 約7.7倍)

※西東京地区は東京都の市部・西多摩郡・杉並区、神奈川県相模原市  
(出所:2016年「経済センサス」、2018/10「推計人口」)

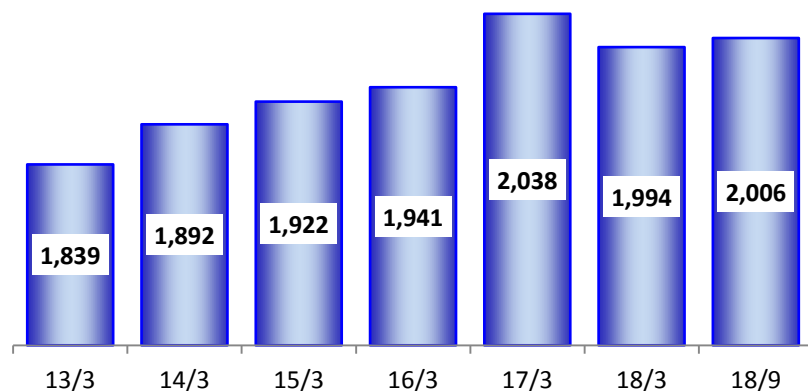


## 貸出金(平残)・事業性貸出先数の推移



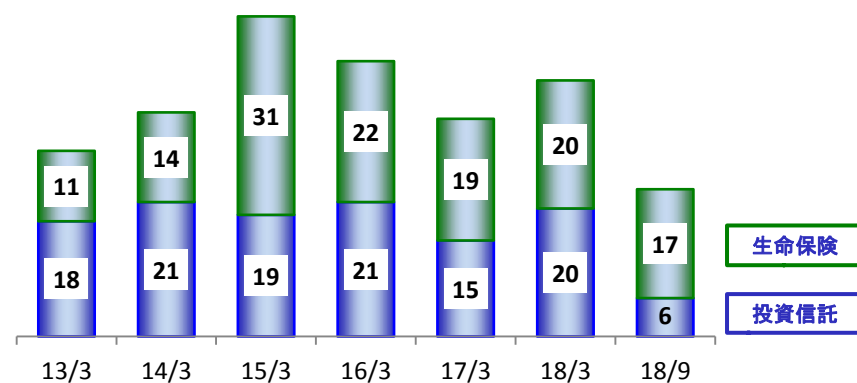
## 個人預金残高(末残)推移

(億円)



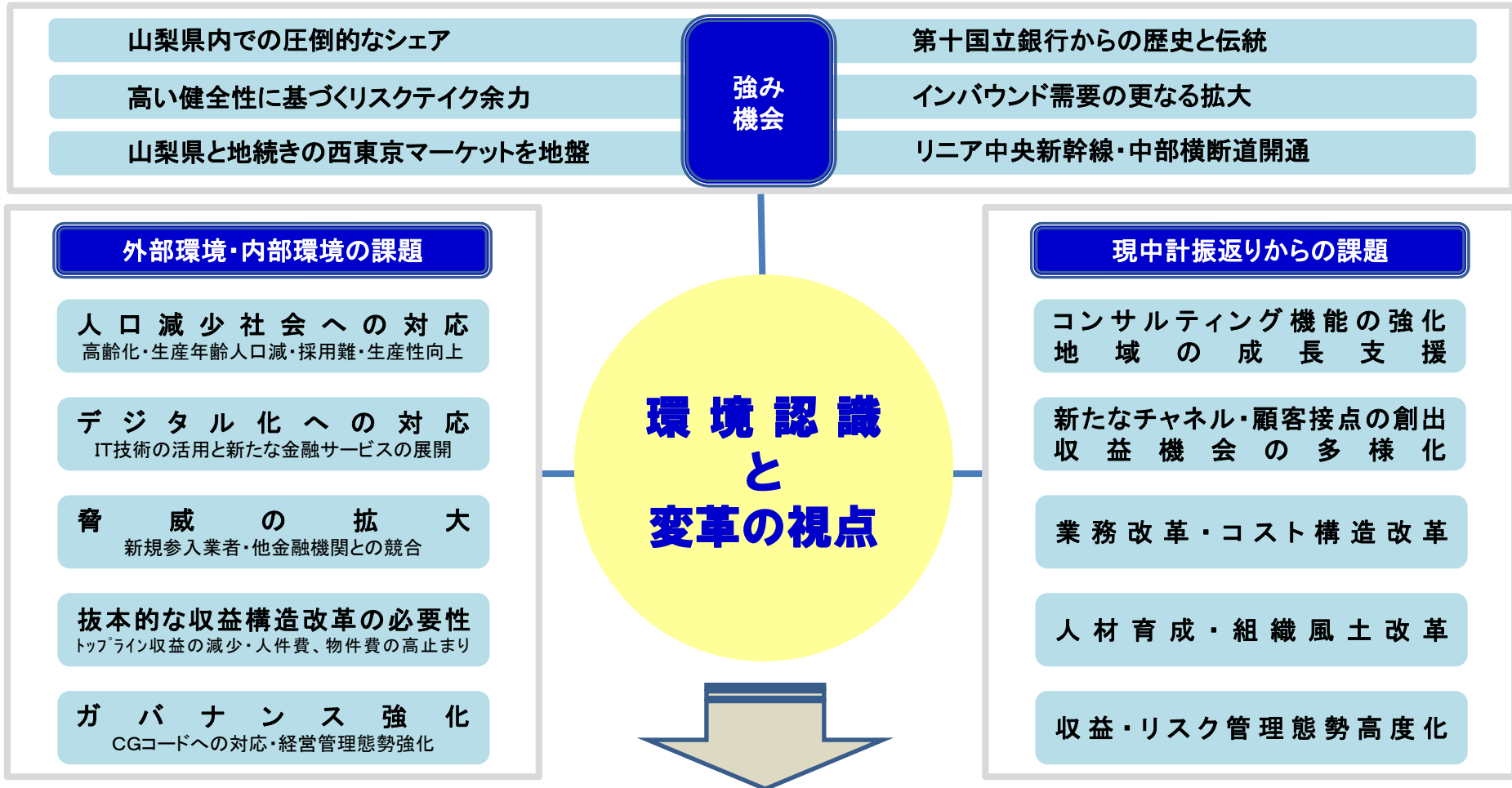
## 投資信託・生命保険販売額推移

(億円)



## IV 次期中期経営計画に向けて

## ◆外部・内部環境および現中計振返りからの課題の整理と次期中計に向けての方向性



長期ビジョンの  
考え方

強みを活かし、環境変化に適応したお客さま本位の  
持続可能な『次世代型ビジネスモデル』確立を目指す

長期ビジョン

# Value Creation Bank

顧客接点拡充

～すべてのお客さまと  
繋がる銀行を目指して～

✓店舗・渉外・ネットなど、あらゆるチャネルの再構築を行い、「いつでも、どこでも、さまざまな」お客さまのニーズにお応えする態勢整備を図る。

共通価値創造

～新たな環境を生き抜く  
銀行を目指して～

✓共通価値創造により新たな収益機会を創出するとともに、BPI※により生み出されるリソースを成長分野に再配分する。

※BPI (Business Process Innovation) …最新デジタル技術の活用や業務プロセスの抜本的見直しなどにより、銀行業務全般の生産性を飛躍的に向上させる業務革新

人材活力向上

～多様な人材が輝く  
銀行を目指して～

✓行員一人ひとりが自身の専門スキルを活かすことができる、新たなキャリアパスを開発し、行員の働きがい醸成するとともに、多様化・高度化するコンサルティングニーズに応える専門知識を活かした金融プロ集団になる。

経営管理態勢高度化

- 経営戦略と整合した収益・リスク管理態勢構築 (RAF)
- 市場運用態勢の高度化
- コーポレートガバナンスの高度化

SDGs/ESGの理念に基づくCSR強化

- 新たな視点 (SDGs・ESG) に基づくCSRへの取組強化
- 地域経済への貢献 (地域産業創出・人口減少対策)
- CSR基本方針に則った行動規範浸透

本日は、弊行の会社説明会にご参加いただきまして、誠にありがとうございました。  
本日の説明内容についてのご照会等は、下記までお願いいたします。

**【お問い合わせ窓口】**

**株式会社 山梨中央銀行**

**経営企画部広報CSR室**

**電話 055(233)2111**

E-mail [kouho@yamanashibank.co.jp](mailto:kouho@yamanashibank.co.jp)

ホームページ <https://www.yamanashibank.co.jp/>

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。  
将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。